プレスリリース



報道関係者各位

2022年8月1日

一般社団法人 災害時緊急支援プラットフォーム

IT業界を中心とした災害支援ボランティア制度発足

〜マネーフォワード・ラクスル・アソビューなど10社の社員向けからスタート〜

IT業界を中心として、災害時におけるヒト・モノ・カネのラストワンマイルを民間の力(共助)により解決する「一般社団法人 災害時緊急支援プラットフォーム(Platform of Emergency Assistance in the Disaster : 以下、PEAD)」(代表理事: 吉田 浩一郎 株式会社クラウドワークス 代表取締役社長CEO)は「災害支援ボランティア制度」を正式に発足し、IT業界のマネーフォワード・ラクスル・アソビューなど10社の社員向け 災害支援ボランティア研修と認定ボランティア登録を開始しました。また、各企業のボランティア制度・休暇の体制構築を支援し、IT業界を始めとする経済界と被災地を結びつける活動を促進して参ります。

■災害支援ボランティア制度の概要:平時から被災地とIT業界などを結びつける仕組み

平時から被災地とIT業界などを結びつけるために、PEADが行政と企業内ボランティアの橋渡しを行います。具体的には、

- 1. 行政との災害支援協定:第一弾 千葉県館山市(発表済)、その他過去3年に渡って支援してきた熊本県人吉市・佐賀県武雄市などの行政との連絡網を構築して参ります。
- 2. 認定ボランティア制度:第一弾 良品計画の社員26名を対象とした認定ボランティアの研修登録制度を発表しております。今後、IT業界各社などにおいて、災害支援ボランティアに必要な発災時・現地においての心構えや、常時においては予想できない状況・インフラ環境などの中での活動など、望まれる行動ができるよう研修して参ります。
- 3. IT業界を中心とした企業内ボランティア登録:第一弾は、株式会社アイスタイル、アソビュー株式会社、株式会社ガイアックス、株式会社クラウドワークス、株式会社SAKURUG、株式会社ビザスク、株式会社マネーフォワード、Unipos株式会社、ラクスル株式会社、株式会社リブセンス(50音順)の10社となります。

発災時に個人が個別にボランティア活動を行うのではなく、PEADが

STEP1: 平時からの行政との連携を通して

STEP2:認定ボランティアが適切に現地で活動できるように手配し

STEP3:参加いただくボランティア人材が自身の能力を発揮できる環境を整えます

※なお、あくまで待機ボランティア登録、および、発災時の被災地支援参加は任意となっております。これらは、代表である吉田の想いとして「社会課題の解決は、都度ごとに興味ある人ができる範囲でやることが持続性に繋がる」という考えから来ております。日常の片隅に、被災地のことが頭にある、そんなことから被災地支援は始まると考えております。

■一般社団法人 災害時緊急支援プラットフォームについて

IT業界を中心として、災害時におけるヒト・モノ・カネのラストワンマイルを民間の力(共助)により解決することを目的に、個人による常設の支援ネットワークを構築し、有事の際、緊急で災害に対する支援を行います。

そのため、IT企業の創業者・経営者、投資家を中心に地域青年団(自民党青年局)、被災地支援NPOおよび有識者が加わり、必要な情報と支援品の確保及び提供方法の検討、ボランティアリスト管理など、有事へ備え支援に必要な活動を行っていきます。

具体的には、以下の5つを主要な活動としています。

- 1. **基金の運用:**有事の際に、機動的に資金を活用できるように常に基金を準備し、発災後すぐに被災地へ支援を 行います。
- 2. 災害支援ボランティアスタッフの育成・運用:IT業界を中心に、ボランティアの事前登録ネットワークを構築し、潜在的にボランティアに興味・関心がある人に対して研修プログラムを実施し、認定ボランティアとして待機リストを作成するほか、災害ボランティアに必要なスキルセットや専門性を持つ人材をネットワーク化します。
- 3. 支援品/サービスの準備・運用: 有事の際に、適切な支援物資の手配ができるような支援品協力先を構築し、 適切に備蓄します。また運送手配についても有事を想定して準備をします。協力法人の提供サービスを、災害時に 機動的に活用できるように整備します。
- 4. 地域との対話・連携: 各地域との連携により、有事の際の窓口を確保します。エリア毎に災害を想定し、備蓄やBCP(事業継続計画)対策の状況を把握します。今後、行政と連携した形の民間主導のボランティアセンターの 運営を想定しています。
- **5. 災害支援のDX:**被災地における災害支援に対してITを活用した仕組み化を行っていきます。現在検討中の取り組みは、ボランティア管理のアプリケーション適用や炊き出しのDXとしてのキッチンカーやシェフの被災地への派遣などを想定しています。

【主な活動実績】

2019年: 「令和元年 東日本台風」千葉県館山市布良地区での支援活動



2020年:「令和2年7月豪雨」熊本県人吉市および球磨川流域での支援活動



2021年:株式会社良品計画と連携、社員26名がPEADボランティアとして登録、活動開始

2021年: 災害時緊急物資支援パッケージの開発(40戸分の家屋修復資材、1週間の生活が可能な非常食・非常物資)を行い、良品計画の鳩山センターにて備蓄をスタート



2021年: 令和3年8月11日からの大雨による災害、復興中に2度目の被災を受けた佐賀県武雄市/大町町での支援活動



2022年:特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンと提携し、多機関連携災害時医療救助訓練実施



2022年: 千葉県館山市との「災害ボランティア活動の連携支援に関する協定」の締結



団体名 : 一般社団法人 災害時緊急支援プラットフォーム

英称 : Platform of Emergency Assistance in the Disaster (PEAD)

設立 : 2020年05月14日

所在地 : 〒150-6018 東京都渋谷区恵比寿4-20 恵比寿ガーデンプレイスタワー 6 F (株式会社クラウドワークス内)

代表理事: 吉田 浩一郎 (株式会社クラウドワークス 代表取締役社長CEO)

※詳しくはWEBサイトをご覧ください。

URL : https://www.pead.jp/

【本件に関する報道関係者の方からの問い合わせ先】

一般社団法人 災害時緊急支援プラットフォーム 事務局 担当:岡田(隆)、松本

E-mail: info@pead.jp